＜総合振興計画進行管理表＞

施策評価表
（行政分野別計画）

１．基本事項

作成日 平成29年07月25日(火)

施策	人権教育・人権啓発の推進	期間	H.25 ～H.29	施策担当部課名	人権政策課

総合振興計画				施策の概要（目的や対象）
行政分野別計画	大項目	000007	参画と交流による市民が主役のまちづくり＜コミュニティ・交流＞	市民への人権に対する理解を深め、人権尊重の大切さを身につけられるよう、幼児・児童・生徒、成人に対して、それぞれのライフステージに配慮しながら、学校・地域・家庭・職域など、さまざまな機会を通じて人権教育・人権啓発を推進する。
施策	中項目	000006	人権を尊重する社会づくり	
	小項目	000001	人権教育・人権啓発の推進	
	基本戦略			
	主要プロジェクト			

重要度及び満足度の状況	人権を尊重する社会づくりに対する市民の重要度は低いが、満足度では高い状況となっている。今後も引き続き、効果的な人権啓発・人権教育を推進しながら、人権を尊重する社会づくりに貢献していく。	施策の推進のための主な取り組み	市民一人ひとりの人権意識の高揚
施策を取り巻く社会状況等	基本的人権の尊重は民主主義の根幹であり、その人権を尊重することの必要性、様々な課題等について学び、人権尊重の精神を生活の中に生かしていくことが求められている。		複雑・多様化した人権課題に対応できる人材の育成
			市民みんなで作りあげる人権啓発イベントの開催
			市民の自主性の尊重と中立性の確保

２．評価指標

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	指標値（上段は目標値・下段は実績値） 計画初期値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標	人権を意識している市民の割合	%	-	61.00	63.00	65.00	67.00	69.00
	市民アンケート		58.80	58.50	59.40	61.20	57.70	0.00
	人権啓発関連事業参加者数	人	-	510.00	520.00	530.00	540.00	550.00
	実数		450.00	510.00	876.00	450.00	785.00	0.00
	各種研修会の延べ参加者数	人	-	7,900.00	7,900.00	7,900.00	7,900.00	7,900.00
	実数（Ｈ２０年度を維持していくことを目標）		7,900.00	9,683.00	8,855.00	8,833.00	8,838.00	0.00
			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

３．一次評価(今後の施策の方向性)

区分	2	１：現状維持　２：拡充　３：縮小

＜評価コメント＞

「人権啓発関連事業参加者数」及び「各種研修会の延べ参加者数」については、前年度実績値及び今年度目標値を超過することができたが、「日常生活の中で人権を意識している」と答えた市民の割合は５７．７％であり、目標値に到達することができなかった。今後は市民が「日常生活の中で人権を意識」することができるような環境がつくられるよう事業実施していく必要がある。

評価者	人権政策課長　栗　田　誠

４．改善・改革プラン（３．一次評価を受けての具体的な改善策）

区分	
□	既存事業の拡充
□	事業の新規立案
□	事業の廃止・縮小
□	事務事業の再編
■	その他

具体的な対応策等

深谷市人権教育推進協議会及び熊谷人権擁護委員協議会深谷部会等の関係団体・機関と連携して取り組むとともに、市民が理解しやすいものとなるよう、各種研修会の内容を更に充実させていき、また、さまざまな機会を通じて広く市民に働き掛けていくことで、市民一人ひとりの人権意識の向上を図りながら事業実施していく。

５．二次評価

＜所属長の見解＞

「人権啓発関連事業参加者数」及び「各種研修会の延べ参加者数」は、前年度実績値及び今年度目標値を超過したにもかかわらず、「日常生活の中で人権を意識している」と答えた市民の割合は、目標値に到達することができなかった。今後も継続的に各種人権研修会を実施していくとともに、一人でも多くの市民が「日常生活の中で人権を意識」することができるよう教育・啓発を行っていく必要がある。

所属長	協働推進部長　寺　田　由美子